

平成29年6月 定例会（第2回）会議録（抜粋）

◆7番（浅沼美弥子） 7番、公明党の浅沼美弥子でございます。本日最後、頑張ります。通告に基づき、それでは質問をいたします。

1、若い世代の結婚・出産・子育て支援。

（1）、安心して結婚・出産できる環境づくり。

①、若い世代の結婚機会を提供する取り組みについて伺いたと思います。これは印西市まち・ひと・しごと創生総合戦略に具体的取り組みとして記載されております。内容は、広域連携による婚活事業や結婚相談等の検討となっておりますが、検討状況を伺います。

◎市長（板倉正直） お答えをいたします。

婚活事業につきましては、他市町村との事例の多くは市町村単位での単発的な開催が多く、また結婚相談につきましては、過去に当市でも社会福祉協議会において実施しておりましたが、利用者が少なく、廃止された経緯がございます。市では、地方創生、少子化対策の一環として、検討課題の一つとして認識をしておりますが、これまでの経緯やその成果、全国的な傾向、さらには費用対効果の面から多くの課題があるものと認識をしております。このような状況でございますが、市といたしましては、安心して結婚、出産ができる環境づくりの取り組みの一つとして、近隣自治体と情報交換等を行いながら、引き続き検討してまいりたいと、このように考えております。

◆7番（浅沼美弥子） 浦安市では、3月に新しい市長が誕生いたしました。今事業見直しをしているようで、650万円の予算を盛り込んでいた婚活支援事業、これを中止したそうでございます。効果が不透明、民間事業者に委ねられるなどが理由だそうでございます。多くの課題があると認識しているということで、もうやらないのかなと思ったのですが、引き続き検討ということですので、総合戦略にもありますので、やっていくのだろうと思っていますので、再質問をさせていただきたいと思っております。

鎌ヶ谷市では、昨日の千葉日報に載っておりましたけれども、7月2日に市内のプロ野球球団、北海道日本ハムファイターズの2軍拠点である鎌ヶ谷スタジアムで婚活イベントを初開催するとのことでございます。これまで球団と市外にあります結婚相談所、この2社が2014年から7回にわたってこの事業を展開しておりましたけれども、そこに鎌ヶ谷市が初めて協働ということで開催するようでございます。市の事業費が50万円。今後は近隣自治体としっかり情報交換をして、協働で開催していくのがよろしいのかなと思っておりますけれども、その先、婚活事業をやって参加者が結婚した場合、どこかに持っていかれないように、印西市に住んでもらえるような、目の覚めるようなびっくり仰天の特典なんかもしっかりと検討していかなければいけないのではないかなと思っております。

さて、婚活事業にはさまざまな視点からの取り組みがあると思っておりますけれども、庁内の連携についても必要だと思っておりますが、その点をお伺いいたします。

◎企画財政部長（岩井昌宏） お答えいたします。

他の自治体が実施した婚活事業の中には、商店街の活性化を目的に商工会議所が主催するものや、市のPRや農業後継者の確保などを目的の一つに、観光協会や農業協同組合などと連

携して実施している場合もございます。広域連携による事業のほか、庁内関係各課とも情報交換等に努めてまいりたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 内容としてもイベントに絡めたり、体験や共同作業型にするような取り組み、また同窓会を誘致するような、市内で開催していただくような取り組みなどいろいろと内容があると思いますけれども、内容についてどのようにお考えになっているか伺います。

◎企画財政部長(岩井昌宏) お答えいたします。

現在実施されている婚活事業の形態としては、飲食店での会食形式が多いものと思われる。このほか祭りなどのイベントと同時に開催したり、料理やスポーツなど一緒にする婚活活動が行われている事例もございます。開催内容につきましても近隣自治体や庁内での情報交換等を行いながら、検討してまいりたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、②、積極的な妊娠・出産の支援について。特定不妊治療費、不育症治療費助成による経済的支援の拡充、健康相談の充実、地域ぐるみの出産支援の取り組み等の検討状況を伺いたしたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

特定不妊治療費の助成につきましては、平成27年度から当該治療費の一部を助成しており、また平成28年度からは助成対象を男性不妊治療にも拡充し、実施しているところでございます。

不育症治療費の助成につきましては現在実施しておりませんが、不育症の検査及び治療につきましては、保険適用されないものも多く、経済的負担が大きいということは認識しております。また、厚生労働省の研究班によると、不育症の原因により違いはありますが、諦めずに検査や治療を受けることで改善が見られる可能性があるという研究報告も出ていることから、今後本市でも少子化対策の一つとなるよう、経済的支援の検討をしていきたいと考えております。

健康相談の充実では、おのおの保健センターにおきまして母子健康手帳を交付する際には妊婦一人一人の状況を確認するため、保健師が面接を行い、妊婦の不安解消などに努めております。

地域ぐるみの出産支援の取り組みといたしましては、妊娠中に実施しているプレマクラス事業において妊婦同士の交流や育児中の母親、父親、赤ちゃんと交流する時間を設けるなど仲間づくりをサポートしております。また、赤ちゃんや妊婦の状態により、退院後も支援が必要になった場合などは、関連する医療機関との連携を図るなど支援の切れ目がないよう、地域での生活のサポートに努めてまいりたいと考えております。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、最初に特定不妊治療費のことで再質問させていただきますけれども、この特定不妊治療費の助成についての実績をまず伺いたしたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

平成27年度の特定不妊治療費の助成決定数は実人数で37人、平成28年度は60人となっております。男性不妊治療費につきましては実績はございませんでした。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 37人から60人ということでもかなり多くなっているにもかかわらず、男性不妊治療費については実績ゼロということなのですけれども、これの受けとめというか、どのようにお考えか、そこら辺をお伺いいたします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

男性不妊治療費の助成については、「広報いんざい」及び市ホームページ、パンフレットなどで周知をしているところでございます。引き続き制度の周知をしていくとともに、不妊治療においては女性だけでなく、男性の受診が必要であるということについてもあわせて周知してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、不育症の助成なのですけれども、治療費に助成をとこれまで提案してまいりましたけれども、経済的支援の拡充策として不育症治療費の助成の内容についてどのように検討されているか伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

不育症治療費の助成につきましては、保険適用外の治療費及び検査費等を助成の対象とすることを検討しているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、健康相談の充実という意味から、そしてまた先ほどお答えがありましたけれども、地域ぐるみの出産支援の取り組みを行っていくということなのですけれども、共通してやっぱり地域で支え合うような仕組みづくりということが非常に重要になってくると思うのですけれども、この点についてはどのようにお考えでしょうか。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

出産、育児をする仲間づくりを支援するほか、地域の身近な人たちによるサポートが必要と考えております。今後先進地の状況などを把握し、印西市に合った仕組みづくりの構築を調査研究してまいりたいと考えております。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、(2)に移ります。

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ということで、①、里帰り出産時の県外予防接種事業が実現できるようにこれまで訴えてまいりましたけれども、この事業、進捗状況をお伺いいたします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

予防接種法に定められております定期予防接種につきましては、近年種類が増加し、開始年齢時期も早まっている状況でございます。ご質問の里帰り出産時の県外での定期予防接種につきましては、相手方の医療機関と市が契約を交わすことにより実施できることとなりました。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 相手方の医療機関と市が契約を交わすことにより実施できることになった、これは前も特別な理由がある場合は里帰り出産時でも接種ができました。特別な理由がなくても、希望すれば里帰り出産時に県外でも予防接種ができるようになった、このように受けとめてよろしいかと思えます。

それで、契約を交わすことによりということですから、船橋市がやっているように償還払い、一旦払って後でお金を返していただくという形ではなく、市内で受けるのと同じように無料で県外でも受けられるということで非常に高く評価をしたいと思います。

それで、県外で予防接種を受ける場合、それでは手続というのはいかなるようになさるのでしょうか、お願いします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

市民の皆様には、長期の里帰りなどで県外で予防接種を受けることを希望される場合には、まず保健センターに相談していただき、その後、当該医療機関と市とで調整をさせていただきたいと考えております。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、よろしくお願ひしたいと思ひます。

船橋市では、大体年間 5,000 人の子供さんが生まれていると思うのですがけれども、県外接種の実績、それを見てもみますと、平成 26 年で 559 件、平成 27 年で 735 件、平成 28 年で 787 件の県外接種がございました。これを大体見てみると、印西市でも相当数の、100 件近くにももしかしたらなるかもしれませんので、しっかりとその点対応をお願いしたいと思ひます。電話が行ったときに、どの職員が出てきちんとした対応ができるように準備を整えていただきたい、このようにちょっと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

次に、②の産後ケア事業と宿泊型子育て支援の状況について伺ひます。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

出産後に心身の不調や強い育児不安があり、家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられない産婦及び乳児に対し、助産院等の空きベッドを活用して出産後の母体を保護するとともに、心身のケア、育児の支援等を行う産後ケア事業につきましては、平成 29 年度から新たに実施したサービスでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 宿泊型なのですがけれども、先ほど軍司議員もおっしゃっていたのですがけれども、いろんなサービスが知れ渡っていないのではないかとこのを私も感じます。それで、今回本年度から産後ケア事業が始まりましたけれども、まだまだ周知が十分なのかなということを感じます。今後事業の周知についてどのようになさるのかお願いします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

現在市内の助産院にチラシを配置するとともに、市ホームページに掲載して周知を図っているところでございます。また、妊娠届け出時においては個別に周知を図っているところでございます。今後も「広報いんざい」等も活用しながら、周知に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 現在は、1カ所に委託をしてこの事業を始めたわけですがけれども、先ほどご答弁がありましたように、いろんな問題を抱えている人たちがふえ、また産後の鬱の問題もあります。しっかりと対応していただきたいのですがけれども、事業所が1カ所ということで、重なった場合とか受け入れができないということが今後起きてくるのではないかと危惧しているところでござ

ざいます。今後事業所の拡大につきましては、どのようにお考えになっているか伺いたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

産後ケア事業は、ことしの4月から始まったところでございますので、まずはその利用状況を精査し、今後検討してまいりたいと考えております。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、③に移りたいと思います。

出産後、非常に急激なホルモンバランスの変化を初め、育児ストレスなどで女性の3割から5割ぐらいが体験するマタニティーブルー、特に産後1カ月の間が非常に産後鬱やマタニティーブルーになりやすいと言われております。今お母さんが産後健診するのは産後1カ月健診しかありません。この1カ月間の支援というものをもう少し充実させていくべきではないかと考えています。

それで、1カ月健診に加え、2週間健診ということで、この2回分を公費を助成して産後健診助成事業、これを実施する考えはありませんでしょうか。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

産後健康診査につきましては、出産後2週間くらいをめぐりにメンタル状態のチェックを含めた健康診査を実施することで産後鬱の予防や新生児への虐待予防などにつながる事業と認識しているところでございます。しかしながら、現状では産後2週間でのメンタル状態のチェックを含めた健康診査に対応できる医療機関が少ない状況など課題もございますので、今後先進地や県内自治体及び医療機関の実施状況などの把握に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 平成29年度の国の予算に3億5,000万円の産後の健診事業費用が予算が盛り込まれています。どこの自治体でも利用できるということではなく、利用できる自治体というのは産後ケア事業を実施している自治体が対象となっています。印西市は産後ケア事業、今年度から始めていますので、これを利用することができますけれども、内容についての認識をお伺いたします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

平成29年度につきましては、産後健康診査事業に対し、国の補助金がございまして、産婦1人につき2回以内、1回当たり5,000円を上限とすることとなっております。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、次の④に移りたいと思います。

家庭訪問型支援の拡充についてです。子育てヘルプサービス、それから乳幼児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業についてお伺いをいたします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

一時的に援助を必要とする家庭に対し、子育てヘルパーを派遣する子育てヘルプサービス事業につきましては、これまで平日のみの利用であったものを平成28年度から土曜日までの利用に拡充したところでございます。利用状況としましては、利用人数が延べ51人、利用日数が延べ256日、利用時間数は延べ553時間でございます。

乳幼児家庭全戸訪問事業につきましては、生後4カ月までの間にこんには赤ちゃん訪問を実施しております。平成28年度は対象者807人に対し784件の訪問を実施しました。実施率は

97.1%となっております。また、長期里帰りや入院などにて未実施となっている家庭にも電話などにて状況を確認、把握を行っております。

養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、適切な養育を確保する養育支援訪問事業につきましては、平成 28 年度から始めたサービスでございます。実績を申し上げますと、育児、家事援助のヘルパー派遣が1ケース、保健師や保育士などが行う専門的な相談支援が6ケース、助産師等による訪問支援が1ケースでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) さまざまな家庭訪問型の支援が拡充されているということであります。

それで、子育てヘルプサービスなのですけれども、今2つの事業所に委託をして行っている状況です。ヘルパーさんが家庭に行って支援をするわけなのですが、私もヘルパーやっていましたけれども、このヘルパー試験は子育てのことというよりも介護、高齢者に対するものが多々ございます。家事とかは共通すると思うのですが、こういったヘルパーさんに対して、今ヘルパーさんやっている方、年齢的にはそれほど若い方はいらっしゃらないので、子育てに対する認識というのも年代によって違いますので、やっぱりある程度の研修なんかは必要ではなからうかと思えます。そこで、ヘルパーさんに対する研修についてどのようになさっているのか伺いたいと思えます。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

現状といたしまして、子育てに特化した研修というのは行っておりませんが、今後市が委託しております印西市社会福祉協議会などの事業所と相談しながら、よりよいサービスができるよう努めてまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 乳幼児全戸訪問事業なのでございますけれども、一人も残らずやってくださいねという話を前に議会のほうでさせていただいたのですが、昨年の実施率 97.1%で、どうしても訪問はできなかったけれども、電話などで状況把握をしているということで、電話を含めると、一人残らず 100%コンタクトがとれたということで間違いないでしょうか。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

そのとおりでございます。訪問ができなかった家庭につきましては、電話などにて産婦や乳児の健康状態など状況を全て把握しております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、この全戸訪問について1点だけお伺いしたいのですけれども、4カ月以内に行くということになっております。それで、お伺いしたいのが、807 件のうち産後1カ月以内に訪問できている件数というのは一体どのぐらいなのでしょう。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

平成 28 年度実績といたしましては 177 人でございます。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) 約 22%ということでございます。わかりました。

次に、⑤に移ります。子育てコンシェルジュを設置されてからの効果等について伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

多様な教育、保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う利用者支援事業としまして、平成 28 年度から子育て支援課に子育てコンシェルジュを配置して実施しております。毎月地域の児童館等において移動相談を実施しており、地域のより身近な場所でのサービス提供に努めているところでございます。平成 28 年度の相談件数として 433 件の実績がございました。また、相談内訳といたしましては、育児に関する相談が 160 件、幼稚園、保育園の入園に関する相談が 183 件、子育て支援施設の利用等に関する相談が 32 件、子育て支援サービスの相談が 25 件、その他の相談が 33 件でございます。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) 相談事業の充実ということで、コンシェルジュさんの設置の効果というのは非常に大だと思われま。相談事業の成果として、今後の事業の拡大について伺いたいと思いま。す。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

相談業務を行う中で、幼稚園、保育園の入園に関する相談が多いことから、現在幼稚園、保育園の概要を掲載したガイドブックを作成しているところでございます。今後も利用者のニーズに沿った情報の提供ができるよう、努めてまいりたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 子育てコンシェルジュさんについては、国のほうでも拡大の予算等も盛っているところでございますが、土曜日とか夜間の配置する場合の予算なんかも盛っているようでございます。印西市のニーズに沿って、またしっかりと拡大も検討をしていっていただきたいと思っております。

質問はありませんが、⑥に移っていききたいと思います。外国人妊婦支援の必要はないか伺いたします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

外国人妊婦の場合、言葉の理解や近くに頼れる友人、支援者がいないなどの状況も考えられることから、支援が必要と認識しております。本市では、英語、タガログ語、ハングル語、中国語、タイ語など8カ国の外国版母子健康手帳を用意しており、妊娠時からの健康管理などに役立てていただいております。また妊娠届け出書の提出時に現在の状況を把握し、随時、地区の担当保健師がサポートしているところでございます。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、次の⑦に移ります。

孫育て応援帳、これ提案させていただきました。その後、これ思いのほか反響がありまして、今回また進捗状況を伺いたいと思いま。す。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

平成 28 年第4回定例会において、議員からご提案のありました祖父母向け育児応援手帳につきましては、先進地の状況を把握し、今年度中に祖父母向けのアンケート調査を実施し、ニーズの把握をまずはしてまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、⑧の子育て包括支援センター設置の進捗状況を伺います。

母子保健と子育て支援、この拠点を集約した子育て包括支援センター、これ今後印西市に合ったものが必要となると思いますけれども、この進捗状況を伺いたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

子育て世代包括支援センターの設置につきましては、国から示されておりますように、平成32年度末までをめぐり事業内容や職員体制などについて、関係いたします子育て支援課、健康増進課などにおいて協議をしているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 次の2の発達障害児等の支援について行きます。

(1)です。早期発見等のためのかおテレビの導入の考えを伺いたいと思います。これは、社会性発達評価装置、ゲイズファインダーといいます。かおテレビともいいますが、これは子供の目線の動きを簡単に測定する装置だそうです。子供を大人の膝の上に乗せて、テレビに映った映像を見てもらうだけで、ほんの約2分ぐらいで終了する検査だそうです。これは発達が気になりな子供を早期に支援につなげることを目的として、1歳半健診のときに行っているところがあります。佐賀市、それから大阪の池田市とか大阪の泉大津市などでは1歳半健診のときに取り入れているということで活用しているようでございます。

これを開発した方がおっしゃるには、集団に入ったときに周りの子供たちとうまく遊んでほしいとか、仲よくしてほしいと願う気持ちは多くの親に共通の思いだと思います。一方で、周りの子とは一味違うよという、そういうものも大事にしたいと思っているのが親です。そのためには、我が子はどこが、どんなふう、どのくらい周りの子と同じなのか、違うのか、客観的に知るための共通の物差しとなるものだそうです。経験豊かないろんな専門家であっても、子供の発達を正しく評価することというのは大変に難しいそうです。社会性や社会的能力の発達がどうかというのは、専門家でも大変評価が難しいということで、このツールとなると、大変有用なツールになり得るということで、今ちょっと注目を集めているようでございます。子供たちと保護者と情報を共有することが可能になるということで、専門家、保護者の気づき促進装置として使用しているということであります。導入の考えはないか伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

1歳6カ月児健康診査などにおいて、議員ご提案のかおテレビの導入ということでございますが、当該事業につきましては、幼児の発達障害の早期発見、診断につながり、早期療育を効果的に始めることができ、また自閉症スペクトラムの障害発見にもつながるとし、一部の自治体で実施していることは認識しております。本市での導入につきましては、今後先進地の実施状況を把握し、有効性などについて調査研究をしてみたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、(2)の「発達支援センター」とありますけれども、申しわけございません、これセンターではなく「発達支援事業所」に変更をお願いいたします。(2)、発達支援事業所の官・民設置の状況について伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

印西市内で県の指定を受け開設している児童発達支援事業所は公設が1カ所、印西市立子ど

も発達センターがございます。また、民間が設置している事業所につきましては、平成 29 年 4 月末現在では 8カ所でございます。当該事業所の利用状況につきましては、利用対象者として平成 29 年 4 月末現在 140 人おりました、市内 4カ所、市外 8カ所の計 12カ所を利用しているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 市内4カ所、市外8カ所でよろしいですか。わかりました。市外8カ所の計 12カ所に 140人ということでもあります。これは身近な場所で新しくこういった事業所ができているのを非常に多く見かけたものですから、質問させていただきました。

それで、再質問なのですが、市内の発達支援事業所の事業の内容というのはどの程度市は把握しているのでしょうか。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

発達支援事業所を含む児童通所支援施設につきましては、県の指定要件の中では事業内容に係る事項についての定めがないため、それぞれの施設が独自の内容でサービス、療育を行っておりますので、全ての事業所のサービス内容については、市といたしましてはきめ細かくは把握できておりませんが、相談体制について一層の充実を図れるよう、情報収集に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、この発達支援事業所の質向上に向けての取り組みは非常に重要だと思うのですが、どのような取り組みをなさっているか伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

発達支援事業所等の増加に伴い、事業所ごとのさらなる質の向上を図ることが重要との観点から、本市では印西市自立支援協議会の権利生活・こども部会が主となり、平成 27 年度から障害児通所支援事業所ネットワーク連絡会を立ち上げ、障害児通所支援事業所における適切な支援の推進と地域における関係機関のネットワーク構築に向けた取り組みを行っているところでございます。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、3の認知症施策について移りたいと思います。

(1)、認知症は何とんでも早期発見が重要だということで、これまで何度かいろいろ取り上げさせていただいてまいりました。平成 26 年 12 月議会では、北海道留萌の健康の駅を視察したときに、タッチパネル式のコンピューターによる物忘れ検査の機械が設置されておりました、こういったタッチパネル式で行うゲーム感覚の簡単なテスト、鳥取大学医学部の教授が開発した物忘れプログラムを導入している市町村などを紹介したりいたしましたけれども、平成 29 年度、印西市でも早期発見のための物忘れ相談プログラム、これを活用する事業が始まったということなのですが、このことについてどのように活用していくのか伺いたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

物忘れ相談プログラムにつきましては、現在本市が行っている認知症カフェ事業や認知症予防講座、また市内 5 圏域の地域包括支援センターなどでの活用を図り、軽度認知障害の早期確

認とともに適切な医療につなげることができるようにしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 物忘れ相談プログラム、いろんなオプションとかがついておりまして、どの程度のを導入されるのか、その点について伺いたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

物忘れ相談プログラムは、認知症診断装置や認知症診断プログラムをタッチパネルコンピューターに掲載し、自動化したもので、質問項目も少なく、短時間で診断を受けられることから、相談者の方にはストレスが低いのが特徴であります。また、物忘れトレーニングプログラムなどのオプション機能も追加していることから、実用性の高いものと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、(2)のオレンジカフェ等の取り組みについて伺いたいと思います。状況をお伺いします。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

いんざいオレンジカフェにつきましては、平成 28 年度の実績といたしまして、中央駅前地域交流館等の市内5会場で全 11 回開催し、認知症の当事者やご家族、ボランティア等 262 名の参加がございました。また、平成 29 年度につきましても平成 28 年度と同様に市内5会場で全 11 回の開催を予定しているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) オレンジカフェにつきましては、平成 29 年度も同様に取り組むということですが、その後平成 30 年以降、どのような形式で行っていくのか、どのようにお考えになっているのか伺いたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

平成 30 年度以降につきましては、市内5圏域の各地域包括支援センターが認知症の方やご家族の意見を踏まえ、いんざいオレンジカフェの運営を各地域包括支援センターで開催ができるよう検討してまいりたいと、このように考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 次の(3)の認知症初期集中支援チーム設置の進捗状況について伺いたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

認知症初期集中支援チームの設置状況でございますが、まず当該支援チームの設置のための検討委員会を近々開催する予定でございます。また、当該検討委員会におきまして、支援チームの設置及び運営等に必要な事項を検討し、平成 29 年度中に支援チームを設置したいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) この検討委員会のメンバーというのはどのような方なのでしょう。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

検討委員会の構成メンバーにつきましては、認知症サポート医、歯科医師、薬剤師、専門看護師、主任介護支援専門員の代表、千葉県認知症コーディネーター及びグループホーム代表の

方々を考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、(4)、成年後見人制度の進捗状況を伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

国が示しました65歳以上の高齢者の認知症患者数の将来推計によりますと、平成37年には約700万人、5人に1人となると見込まれております。このような中で、国は成年後見制度の利用促進を図るため、平成29年3月に成年後見制度利用促進基本計画を定めたところでございます。本市における平成28年度の成年後見制度の申し立て件数は、障がい関係で2件、高齢者関係で2件の計4件ございました。また、第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、成年後見制度の活用を図るため、市民後見人養成等あり方検討会を設置しまして、報告書を取りまとめたところでございます。今後につきましては、この報告書を踏まえまして、市民後見人養成も含め、成年後見制度の利用の促進を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 周知がこれから大切になってくると思いますので、昨年度同様、講演会や出前講座など実施いたしまして、周知に努めていただきたいと思います。

それでは、最後の4の感染症予防・拡大対策の進捗状況、課題等について伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

本市における感染症予防・拡大対策としまして、新型インフルエンザ等対策の基本方針を示しました印西市新型インフルエンザ等対策行動計画を平成26年11月に策定しております。年1回、政府の全体訓練に合わせまして、本市でも対策本部を設置した訓練を実施しております。また、今後の課題といたしましては、印西市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、庁内の関係部局が連携し、より一層発生段階に応じた適切な感染予防対策を速やかに実施できるよう、具体的な指針を定めたマニュアルづくりを進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 新型インフルエンザ等行動計画に基づいたマニュアルづくりを進めるということですが、いつごろの策定を目指しているのでしょうか。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

マニュアル作成につきましては、庁内関係課との調整を図りながら、平成29年度中の策定を目指しているところでございます。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、ことしの春、インフルエンザが結構はやりまして、病院の中でも蔓延したりしました。そこで、病院でインフルエンザがアウトブレイクしてしまうと、病棟を閉鎖したり非常に病院にとってのマイナスになるということで、印西市にも病院がたくさんありますので、そういった意味では季節型のインフルエンザについてももしっかり対策をとっていかなければならないと思います。

今65歳以上の予防接種の補助をやっておりますけれども、接種率というのはどのぐらいなのでしょう。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

平成28年度につきましては、対象者数が2万400人、接種者数は1万2,119人で接種率は

59.4%となっております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 補助を出している割には、ちょっと低いのかなというところで、しっかりと周知や啓発の取り組みをしていていただきたいと思います。

それで、最後に、感染症に関して1つ質問させていただきたいと思うのです。それは、带状疱疹というのがあります。水ぼうそうにかかったことがある人になる病気で、水膨れを伴う赤い発疹が体の左右どちらかに帯状に走るという病気です。これすごく強い痛みを伴うことが多くて、予後が悪くて神経痛というか、長い間痛みで悩まされる、苦しむ人もいらっしゃいます。80歳までに約3人に1人がかかる身近な病気だそうです。

実は、私の父ももう亡くなりましたけれども、生きていたときにかかりました。すごく苦しんだのです。だから、よく覚えておりますし、実は4年前の平成25年の8月30日に私病院に行きまして、身近で带状疱疹の方がいたということもありますし、テレビで取り上げられたこともありました。それで、これ水ぼうそうの予防接種を追加で接種すれば、予防になるのではないかとということで先生に相談したのですよ、ある病院に行きまして。そうしましたら、「じゃ、ちょっと抗体調べてあげるよ」と言われまして、抗体を調べてもらいました。そうしたら、「まだ大丈夫だ」と、「抗体あるから」ということでそれで終わってしまいました。

先日、母を病院に連れていったときに、ある病院の待合室にこういうポスターがあったのです。思わず声を上げてしまったのです。「带状疱疹はワクチンで予防できる感染症です。ご存じですか。30年以上にわたり、子供の水ぼうそう予防に使用されてきた水痘ワクチンが50歳以上の方の带状疱疹予防に使用できるようになりました」と、そういうポスターがありまして、我が意を得たりと思ひまして、すぐに受けました。それで、8,000円でした。結構高いなと思ったのですけれども、印西市では昨年带状疱疹で病院にかかられた方、30人おりました。これは、約20%の人が加入している国保だけで30人おりました。带状疱疹はワクチンで予防できる感染症だということをしっかりとお知らせしていただきたいのもそうなのですけれども、ちょっと8,000円というのは高いので、50歳になったら受けましょうというポスターにありましたように、50歳時に助成するなり、そのような対応をしてもいいのではないかなと思ったのですけれども、この助成の考えはないか伺います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) お答えいたします。

成人の水痘ワクチンの接種につきましては、带状疱疹の予防ワクチンとして接種されているということについては認識はしておりますが、今回の費用の助成につきましては、今のところ考えてはおりません。

それと、済みません、訂正を1つお願いしたいと思います。

◎健康福祉部長(飯塚靖明) 1の(1)の②の答弁において、「赤ちゃんや産婦の状態」と申し上げるべきところを「赤ちゃんや妊婦の状態」と答弁いたしましたので、ご訂正をひとつお願いいたします。

以上でございます。